

5. 実務講座のご案内

実務講座は、明細書の通信添削（明細書答練）を除き、通学での受講となります。収録も原則としてしておりませんので、欠席されないようご注意ください。

【これから開講する講座】

（1）特許明細書作成演習講座【ノウハウ編】【課題演習編】

《通学》（東京）

10/11/
24・1
〔土〕〔日〕

【日本弁理士会継続研修認定講座】

《担当》 講師：泉克文（有近・泉特許事務所）
吉田正義（牛木国際特許事務所副所長）

次回の開催予定は2010年夏頃となります。

《講座の特長》

本講座は、特許明細書（以下、明細書）を書けるようになりたい、あるいは、明細書を書く際のコツを知ってレベルアップしたい、と「本気」で思っている方に、明細書作成実務に必要な知識と基礎的なノウハウを習得して頂くために、従来の講座をさらに実践向けとした練習する場を提供するものです。

ノウハウ編では、これまでの講座で蓄積された、明細書作成時に必要とされる法律的知識と一般的注意事項、裁判例と明細書の実例の解説、「発明の把握・分析」と「請求項の表現」という点を中心として説明し、明細書作成実務に必要な知識と基礎的なノウハウを体系的に習得して頂きます（これまでの明細書作成実務講座と内容は重なる点が多いため、すでに受講された方は参加いただく必要はありません）。

課題演習編では、新たな課題を事前に課し、この課題を事前に提出してもらい、その添削と講評とディスカッションを行っていきます（これまでの明細書作成実務講座とは異なる課題を出しますので、すでに受講された方もご参加いただけます）。

明細書作成能力をアップさせたいと「本気」で考えている方は、奮ってご参加ください。

《スケジュール》

ノウハウ編	10月24日（土）14：00～18：30（休憩30分）
課題演習編	11月1日（日）13：00～17：30（休憩30分）

《場所》 アイピーネットワーク東京教室（神田）

《テキスト》 『明細書作成実務講座』（別売）

《講座の進め方》

ノウハウ編は、『明細書作成実務講座』をテキストとして、講義形式と質疑応答で進めます。テキストのダイジェストにプラスアルファの講義としますので、テキストを事前に入手の上、講義前に一通り読んでおいていただくことが望ましいです。

課題演習編は、事前にメール送信した課題を期限までに提出していただき、講義においてその添削と講評とディスカッションを行います。課題の送信は、10/24（土）の早朝（それ以降の申込みの場合はお申込確認後随時）を予定しており、提出期限は10/29（水）正午までとなります。

実務講座案内

《費用・定員》

講座名	費用	定員
ノウハウ編	【通学】 7,500 円 【受験生割引】 5,000 円	30 名
課題演習編	【通学】 14,500 円 【受験生割引】 13,000 円	10 名
セット	【通学】 19,500 円 【受験生割引】 16,000 円	

《過去の受講生の声》

治部雅貴（平成 19 年度弁理士試験合格・企業知財部勤務）

20 年以上研究開発に従事し、平成 20 年の秋に知財部に異動。これまで明細書を書いた経験は皆無です。こんな私ですので、乾いた砂が水を吸うがごとく大変勉強になりました。本講座を受講して、明細書の全体構造が少し分かった気がします。クレームの表現はどうあるべきか、記載不備とは何か、従属項の意味は何かなど、いまままで自分が曖昧に理解していた事柄を明確に論理的に解説していただき、非常に勉強になりました。

とはいえ、本講座は決して初心者用講座ではなく、ある程度経験を積んだ方々にも役立つものと思います。基本的かつ本質的なロジックを骨太に解説していただけるからです。先輩弁理士からの口伝でのみ修行されてきた方々にもお役に立つことでしょう。

S さん（メーカー知財部勤務）

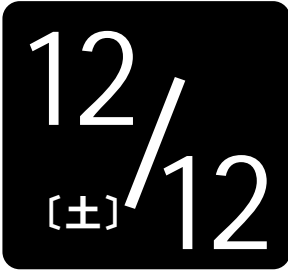
部品メーカーの設計者から知財部に配置されました。特許明細書を実際に自ら書くと、明細書をどのようによればいいのか迷います。そのため類似する明細書を参考にしながら書くことになると思います。しかし、自分の書いた明細書のどこをとっても「なぜこのように書くのか？」の問いに自分なりの答えを持つことが必要です。明細書は、ある一定のルールに沿って書くように決められているからです。このセミナーは、明細書作成の要点が凝縮されていると共に、少人数の対話形式のため疑問点があればその都度講師が解説してくださり、さらに、参加者が事前に作成した課題用の明細書の添削と講評をして頂ける貴重なものとなっています。

山下都さん（特許翻訳者）

フリーランスで明細書の翻訳をしています。明細書の翻訳に何が求められているのかをよく理解するために自分でも明細書を書いてみようと考え、本講座を受講しました。

これまで明細書を書いた経験は全く不安でしたが、テキスト『明細書作成実務講座 強い権利のための発明の捉え方と請求項の記載』が分かり易い上、少人数のゼミ形式で丁寧に進められるため、想像以上に楽しい充実した時間となりました。

主にご指導下さる泉先生はご自分で翻訳もされる方で、英語についての質問にも快く応じて下さいました。一緒に受講していた方々からも翻訳に関するご経験をお伺いすることが出来、想像以上の収穫に大満足です。本講座は「特許翻訳」そのものの講座ではありませんが、明細書の翻訳をされている方にもお勧めです。翻訳を中心に据えた講座とはまったく違う視点がとても新鮮でした。



【日本弁理士会継続研修認定講座(申請中)】

《担当》 講師：泉克文(有近・泉特許事務所)
吉田正義(牛木国際特許事務所副所長)

《対象者》

- ・実務に携わる弁理士
- ・企業で中間処理を担当されている方
(弁理士と企業担当者の議論の場としても有用です)

《講座の特長》

本講座は、これまで実施のご要望の大きかった中間処理の対処法のうち、特に拒絶理由通知を受けた際の対応について、中間処理実務に必要な知識と基礎的なノウハウを習得して、実践向けとした練習する場を提供するものです。

ノウハウ編では、拒絶理由通知が中間処理手続きの流れの中でどのような位置付けにあるのか、審査基準の注意すべき点、そして実際に拒絶理由通知を受けた場合の対応などを中心に解説します。

ケーススタディ編では、上記のノウハウを踏まえて、進歩性に拒絶理由があった場合の具体的なケースを元に、その記載方法などについて、参加者とディスカッションを行っていきます。

《講座の進め方》

【ノウハウ編】

10:00~11:00 (吉田)

- ・拒絶理由の位置付け
- ・最近の注意すべき審査基準：36条、37条、17条の2第3項(シフト補正)

11:00~12:00 (泉)

実際の拒絶理由通知が来たときの対応

- ・拒絶理由通知を受けたら(フォーマットから)： 期限、引例
- ・進歩性への対応事例： 拒絶理由通知、引例、意見書、補正書

【ケーススタディ編】

14:00~17:15

ケーススタディ(事例は裁判判決から)

1. 進歩性
2. 記載(サポート要件/実施可能要件)

《スケジュール》

ノウハウ編	12月12日(土)10:00~12:00
ケーススタディ編	12月12日(土)14:00~17:15(休憩15分)

《場所》 アイピーネットワーク東京教室(神田)

《テキスト》 講師作成のオリジナルレジュメ

《費用・定員》

講座名	費用	定員
ノウハウ編	【通学】15,000円 【受験生割引】13,500円	30名
ケーススタディ編	【通学】25,000円 【受験生割引】22,500円	30名
セット	【通学】38,000円 【受験生割引】35,000円	

(3) 特許明細書・通信添削講座(通称:明細書答練)

《通信》

《回数》 3回コース・5回コース・実力判定試験(標準・上級)

《レベル・対象者》

- ・ 特許明細書がどのようなものか、どのように書くべきかを知っているが、実務では特許明細書を書いたことがない人(実務未経験者、ペーパードライバー) **5回コース**
- ・ 特許明細書がどのようなものか、どのように書くべきかを知っていて、実務でごく少数(数十件程度以下)の特許明細書を書いたことがある人、あるいは実務の現場で研修中の人(実務初心者、若葉マークの必要な人) **3回コース**
- ・ 実務の現場で相当数(百件程度)の特許明細書を書いたことがあるが、今ひとつ自分の能力に自信が持てない人(実務初級者以上) **実力判定試験**

《本答練の概要と特徴》

1. 3問コースでは、狙いが異なる課題が合計3問、5問コースは合計5問、出されます(課題は、技術的知識の差異による影響を最小限にするため、その分野の技術的知識がない受講生でも理解が容易なものとなりますので、機械系が多くなる予定です)。したがって、地域によらず、また、今の仕事を続けながら、特許明細書作成の実務能力をアップすることができます。
2. 特許明細書作成実務を体系的に解説した『明細書作成実務講座(東洋法規出版)』をテキストとし、解説レジュメやアドバイスはその内容に基づいて行いますので、特許明細書作成上のノウハウが含まれており、特許明細書作成実務が体系的かつ効率的に理解できます。
3. 添削とアドバイスは、受講生の実務能力レベルに応じたものにしますので、現在の自分のレベルを気にされる必要はありません。また、各課題についての説明で、どうしてこの文章が必要なのか、どうしてこのような表現にした方がいいのか、そして、ある表現をした場合のメリットとデメリットなど、可能な限り、理由を付けてアドバイスします。したがって、実務で似たような場面に遭遇した時に、自分で判断して対処できるようになり、自信が付きます。
4. 実力判定試験を受けられる方には、現状の実務能力レベルの判定を行い評価します。試験種レベルによる判定ランクと評価内容は以下の通りです。このレベル判定により、自己の実務能力レベルがおよそ分かり、どの点をどのように学習すればレベルアップできるのか、が分かるようになります。また、希望者には判定に基づいた事務所就活にあたっての紹介状も発行いたします。

試験種		ランク	評価
標準	上級	E	初心者レベル=一人前にはまだまだ経験が必要なレベル
		D	初級者レベル=明細書作成の補助者レベル(指導者がついて指導する必要あり)
		C	標準実務者レベル=特許事務所に紹介できるレベル(すぐには書けなくても、ある程度の期間経験を積むことによって仕事を任せられることができるレベル)
		B	高度実務者レベル=どの事務所に行っても即戦力として活躍できるレベル
		A	最高度実務者レベル=すぐに独立開業しても問題ないと評価できるレベル

《使用テキスト》

講師作成のオリジナル解説レジュメと、泉克文・吉田正義共著『明細書作成実務講座』東洋法規出版(別売)

<作成演習の進め方>

- (1) 受講申込み後、受け付けが完了すると、仮想の発明提案書(あるいは発明者との面談記録)(以下、「課題」といいます)をメールで受講者あてに送付します。その際、その課題に対する考え方・注意点と、特許明細書の提出期限を指定します。
- (2) 受講者は、課題に対して、特許明細書(つまり明細書・図面・要約書の全文、願書は不要)を作成し、提出期限までにデータを添付して事務局あてに返信します。
明細書と要約書は、ワープロソフト(原則として Word)で作成し、図面は、紙面をスキャナで読み取って PDF ファイル化するか、あるいは、描画ソフトの電子データを PDF ファイルに変換したりワードに貼り付ける等して送付してください(自宅ではデータ化する手段がない場合は FAX でも受付しますので、ご相談ください)。
- (3) 課題を提出されると、その課題の特許明細書を作成する際の考え方や注意点を記載した、講師作成の解説レジュメを電子メールで送付します。
- (4) 送付された特許明細書は、講師により添削され、アドバイスが付けられて、受領から約 2 週間後に受講者にメールで返却されます。この時、できる限り受講者にマッチしたアドバイスをします。
「添削」は、原則として、ワープロデータの該当箇所に個々に記載することで行い、「アドバイス」は、原則として、ワープロデータの末尾に一括して追記することで行いますが、別ファイルとして添付することもあります。
なお、「アドバイス」の実例は、『明細書作成実務講座(東洋法規出版)』の第 2 部第 12 講「演習課題」(227 頁～252 頁)を参照ください。
- (5) 課題を代えて、(1)～(4)を繰り返します。質疑応答は原則としてメールで行います。
- (6) 希望者には別途、個別やグループでの対面指導、地方の方にはメールや電話、音声収録等による個別指導を行います。

《担当講師・判定評価者》

泉 克文(弁理士):

主として機械分野、電気・電子・通信分野、ソフトウェア・ビジネス分野において、1,000 件以上の和文明細書と 500 件以上の英文明細書を書き、25 年以上の実務経験を有する。

1978 年 大阪大学基礎工学部物性物理工学科卒業。1987 年 弁理士試験合格、弁理士登録(登録番号:9570)。2004 年 早稲田大学大学院法学研究科修士課程(知的財産権法専攻、指導教授:高林龍先生)修了。現在、泉特許事務所所長。これまで、日本弁理士会常議員(平成 18 - 19 年度)、日本弁理士会研修所運営委員(平成 12 - 15 年度、平成 20 年度)、日本弁理士会特許委員会委員(平成 16 - 17 年度)、同委員会副委員長(平成 17 年度)、日本弁理士会実務修習講師(平成 20 年度)などを務める。

《費用・定員》

受講形態		価格(税込)	備考
3回コース		28,000 円	第 1 期(10 月～12 月)として、 両コース合わせて 20～25 名
5回コース		36,000 円	
実力判定試験	標準	8,000 円	標準は B～E 評価(A 判定は出ません)、上級は A～E 評価のいずれに該当するかの判定を行います。
	上級	12,000 円	
オプション	紹介状	8,000 円	別途、追加試験を行い、複合評価をして、レベル判定に基づく紹介状をお書きします
	個別対面指導	10,000 円 (1 時間)	一人の受講生に対面してマンツーマンで直接指導を行う「マンツーマン対面指導」です。
	グループ対面指導	4,000 円 (1 時間)	予め決めた時間に、会場に集合した複数の受講生に対して順に指導を行う「グループ対面指導」です。
	メール指導	応相談	メールや電話、地方の人には音声収録を使って行う個別指導

税込、通信発送手数料込みとなっています。代引郵便を除き別途・郵送料はかかりません。